京都府市町村体制づくり支援交付金　自己評価調書

団体名：向日市

１．平成２７年度　京都府市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	本市では、厳しい財政状況の中、「第５次向日市総合計画」の実現性を高め、持続可能な都市経営を行う手段として、平成22年度から平成26年度の５か年にわたる「行財政改革プログラム」を策定した。 行財政改革プログラムでは、３つの柱として「（１）効率的効果的な行政運営、（２）財政基盤の強化、（３）組織体制の最適化」を掲げ、改革を推進してきた。
		成果	【平成25年度末時点までの成果】 プログラム取組効果額　…　665,941千円 （効率的効果的な行政運営による財政効果　450,575千円、財政基盤の強化　215,366千円）
		問題点	行財政改革プログラムに沿い、市債の発行を抑制しつつ、喫緊の課題であった小・中学校校舎等耐震工事に取り組んできたが、それらを優先して行った反面、未だに市役所本庁舎等の耐震化対策が講じられておらず、今後の課題となっている。
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	本市では、総務省が要請している「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進」に資する計画策定に着手できておらず、また同時に、統一的な基準による公会計制度に適した固定資産台帳の整理も必要としている。
		中・長期的な市町村の取組目標	今年度から公共施設等総合管理計画の策定に着手し、公共施設管理に関する現状把握や将来負担予測等のマネジメントを適切に行っていきたいと考えている。併せて、建設後40年以上経過している市役所本庁舎及び市民会館の耐震診断も行い、今後の両施設の管理計画に役立てる。
		目標達成に向けた具体的な取組	具体的な目標設定については計画策定作業の中で検討を行う。

事業実施による効果について

事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
公共施設等総合管理計画策定に伴う市役所本庁舎及び市民会館の耐震調査事業	市役所本庁舎（本館及び議場棟）の耐震診断業務及び補強計画の策定 市民会館の耐震診断業務及び補強計画の策定	・平成２７年度総事業費：１０，２８７千円 ・公共施設等総合管理計画を平成２８年度中に策定予定	５，２１１千円

（記載要領）

１　記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。

２　「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府市町村体制づくり支援交付金　自己評価調書

団体名　向日市

２．平成２７年度　京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目
公共施設マネジメント	公共施設等総合管理計画策定に伴う市役所本庁舎及び市民会館の耐震調査事業

事業着手前

課題・現状	市役所庁舎及び議場棟は、昭和45年竣工の旧耐震基準であり、築後45年が経過するRC造である。市役所本庁舎は、市民の交流・活動の場であるばかりでなく、災害時に機能を保持する必要のある施設として、向日市公共施設建築物耐震化事業計画で位置づけられており、このことから、現在の耐震性、老朽化を早急に診断するものである。 市民会館についても、市役所本庁舎と同様に、経年による老朽化が著しい上、耐震診断を実施していない状況であり、なおかつ市民交流や防災拠点として利用される施設であることから、早急に耐震診断を行い、その結果に基づき、今後の施設管理方針を定めようとするものである。
事業概要	・市役所本庁舎（本館及び議場棟）の耐震診断業務及び補強計画の策定 ・市民会館の耐震診断業務及び補強計画の策定
期待される事業効果等	両施設の耐震対策の立案のみならず、市内公共施設全体の総合的な管理の推進にも役立つものと期待される。

事業実績

取組状況	・市役所本庁舎（本館及び議場棟）の耐震診断業務及び補強計画の策定 ・市民会館の耐震診断業務及び補強計画の策定		
主な実績数値 （出来高数値等）	・平成27年度総事業費：10，287千円 ・公共施設等総合管理計画を平成28年度中に策定予定		
期待される事業効果等 に対する達成状況	－	（左の理由）	当該調査結果を活用し、公共施設等総合管理計画の策定を進める中で、今後の施設管理方針を定めるため。

事業効果

事業効果の考え方	市役所庁舎及び市民会館については、昭和44年度から平成25年度の45年間に約2,345百万円の投資的経費を費やしており、単年度あたり52,111千円となっている。耐震診断結果も出ておらず、公共施設総合管理計画も未策定であるため、詳細な予測・目標設定はできないが、一定の目安として、ピーク時からの人口減少分や施設管理の効率化等で、今後は投資的経費の1割程度は費用削減を実現できるのではないかと考える。 52,111千円　×　0.1　＝　5,211千円

年度	H27								
行革前(a)	52,111								
行革後(b)	46,900								
効果(a)-(b)	5,211								

（記載要領）
1　事業毎に調書を作成すること
2　「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。